

「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」開催（H27.11.30）

- 平成27年8月閣議決定の「新たな国土形成計画（全国計画）」で、北陸圏・中部圏は、交通基盤整備の進展により日本海から太平洋にわたり地域の一体感が強まりつつあり、観光や産業、物流、防災など圏域を超えたさらなる広域連携の必要性が示されたところである。
- 今回の合同協議会にて、両圏域の広域連携の方向性を示した「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会報告書」について構成員より了解を得た。

■日時・場所

日時：平成27年11月30日（月）15:00～17:00

場所：ミッドランドスクエア オフィスタワー5F（ミッドランドホール）

■構成員からの主な意見

（北経連 久和会長）

産業、観光、防災、環境保全については、いずれも必要不可欠で、人的、物的なネットワークの構築が必要であると考える。中部圏と北陸圏の南北軸が強固になることで、両地域の特徴あるものづくり企業の連携はさらに活発になる。

防災の連携については、常時から行っていないければ、災害時にうまくいかない。南北軸のインフラが整備されることで、常時の人の流れが変わり、災害時にも効果を発揮していくと思う。

今後とも地方創生に向けて、中部圏とともに進んでいきたいと考えている。

（中経連 三田会長）

ひとつぐりの連携があってもよいと考えている。国内でいかに人口を増やし、質の高い人材を育てていくかという点については、もっと連携しながら議論する必要があると考える。

方向性をしっかりと確立し進めて行くためには、連携という言葉がキーワードになる。これは北陸と中部の連携、産業界の連携もちろんであるが、県域や市町村域を越えた連携も非常に重要であると思う。

今後、様々な形で北陸と中部の連携をこの合同報告書をもとに進めていただきたい。



中経連 三田会長 ご挨拶



北経連 久和会長 ご発言



会議の状況

第3部 計画の効果的推進及び広域地方計画の策定・推進

第2章 広域地方計画の策定・推進

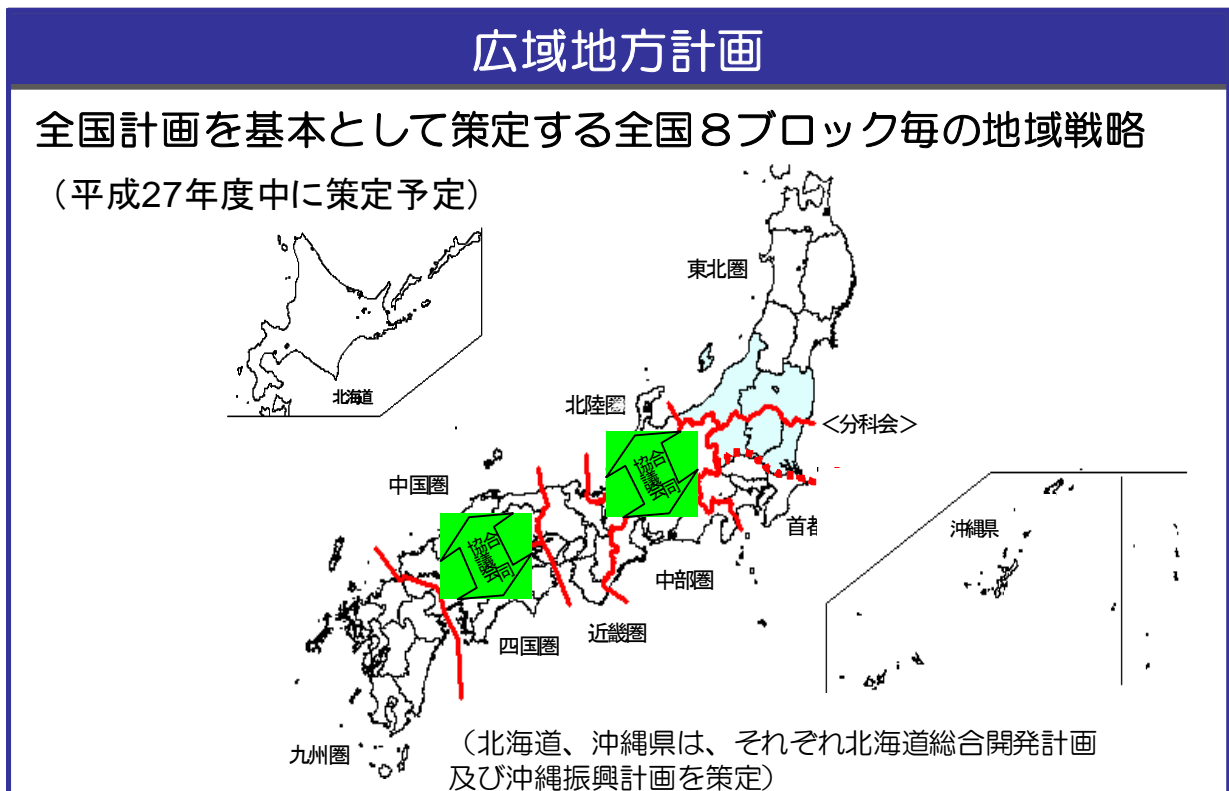
第2節 広域地方計画の基本的考え方

(2) 広域ブロック間の連携及び相互調整

各広域ブロックにおける取組に加えて、ブロック相互やブロックの境界にまたがる複数都道府県等の間での連携及び相互調整を進める必要がある。

特に、北陸・中部の両圏域及び中国・四国の両圏域については、交通基盤整備の進展等により日本海から太平洋にわたる地域の一体感が強まりつつあるとともに、国際観光ルートの構築を始め、産業、物流、防災、瀬戸内海における国土の保全、管理の一体的推進等の共通の課題を有していることから、引き続き、日本海から太平洋にわたる発展の全体構想等について合同して検討することが求められる。また、首都圏のうち北関東3県と隣接する福島県及び新潟県の磐越2県は、これまでもブロックを超える広域連携の取組を通じて、交通基盤整備の進展等を活かした地域の自立的発展を推進している地域であることから、引き続き分科会の活用等により当該地域の特性に応じた発展構想等を描くことが求められる。

(以下、省略)



北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会設置要綱

(趣旨等)

- 第1 北陸圏及び中部圏(以下「両圏域」という。)の広域地方計画の策定に際し、両圏域の共通課題や日本海から太平洋にわたる連携した取組等(以下「取組等」という。)を協議するため、北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会(以下「合同協議会」という。)を設置する。
- 2 合同協議会は、協議した結果を「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会報告書(以下「合同報告書」という。)」として取りまとめる。

(構成員及び組織)

- 第2 合同協議会は、別表に掲げる両圏域の広域地方計画協議会の構成員で構成し、取組等の協議に際し、関係を有する者をオブザーバーとして参加させることができる。
- 2 合同協議会は、その円滑な運営を補助するため、「幹事会」及びその下部組織として「ワーキンググループ会議」を設ける。

(会長)

- 第3 合同協議会の会長は、北陸圏広域地方計画協議会会長及び中部圏広域地方計画協議会会長とする。
- 2 合同協議会の議事を行う会長は、当該合同協議会の開催地の広域地方計画協議会の会長とする。ただし、会長間の協議により議事を行う会長を定める場合には、この限りではない。

(協議過程の透明性の確保)

- 第4 会議については、公開とする。ただし、公開することが適切でないと合同協議会が決定した場合は、非公開とすることができる。
- 2 会議に提出された資料(以下「資料」という。)及び議事概要は、公開する。ただし公開することが適切でないと合同協議会が決定した資料は非公開とすることができる。
- 3 資料及び議事概要の公開は、会議後速やかに行う。

(報告書の尊重)

- 第5 両圏域の広域地方計画協議会は、各々の広域地方計画の協議に当たっては、合同報告書の趣旨を十分に踏まえるものとする。

(庶務)

- 第6 合同協議会の庶務は、北陸圏広域地方計画推進室及び中部圏広域地方計画推進室において処理する。

附 則

(施行期日等)

- 第1 この設置要綱は、平成20年7月31日から施行する。

北陸圏・中部圏合同協議会構成員

機 関 名 等	構 成 員 名 称	備 考
	新潟県知事	
	富山県知事	
	石川県知事	
	福井県知事	
	長野県知事	
	岐阜県知事	
	静岡県知事	
	愛知県知事	
	三重県知事	
	滋賀県知事	
	京都府知事	
政令市	静岡市長	
政令市	浜松市長	
政令市	名古屋市長	
警察庁	関東管区警察局長	
警察庁	中部管区警察局長	
総務省	信越総合通信局長	
総務省	北陸総合通信局長	
総務省	東海総合通信局長	
財務省	関東財務局長	
財務省	北陸財務局長	
財務省	東海財務局長	
厚生労働省	関東信越厚生局長	
厚生労働省	東海北陸厚生局長	
厚生労働省	近畿厚生局長	
農林水産省	関東農政局長	
農林水産省	北陸農政局長	
農林水産省	東海農政局長	
農林水産省	関東森林管理局長	
農林水産省	中部森林管理局長	
農林水産省	近畿中国森林管理局長	
経済産業省	関東経済産業局長	
経済産業省	中部経済産業局長	
経済産業省	近畿経済産業局長	
国土交通省整備局	関東地方整備局長	
国土交通省整備局	北陸地方整備局長	
国土交通省整備局	中部地方整備局長	
国土交通省整備局	近畿地方整備局長	
国土交通省運輸局	北陸信越運輸局長	
国土交通省運輸局	中部運輸局長	
国土交通省航空局	東京航空局長	
国土交通省航空局	大阪航空局長	
海上保安庁	第三管区海上保安本部長	
海上保安庁	第四管区海上保安本部長	
海上保安庁	第八管区海上保安本部長	
海上保安庁	第九管区海上保安本部長	
環境省	関東地方環境事務所長	
環境省	中部地方環境事務所長	
経済連合会	北陸経済連合会会長	
経済連合会	中部経済連合会会長	
商工会議所連合会	東海商工会議所連合会会長	
	富山県商工会議所連合会会長	
	石川県商工会議所連合会会頭	
	福井県商工会議所連合会会頭	
	長野県商工会議所連合会会長	
	静岡県商工会議所連合会会長	
全国市長会	全国市長会東海市長会会長	
全国町村会	全国町村会東海四県町村会代表者	
市長会・町村会	富山県市長会長	
	富山県町村会長	
	石川県市長会長	
	石川県町長会長	
	福井県市長会長	
	福井県町村会長	
オブザーバー	神奈川県知事	
オブザーバー	山梨県知事	

北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会 報告書

平成27年11月30日

北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会

目次

1. 北陸圏・中部圏の広域連携に係る 「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会報告書」について	1
2. 環日本海・環太平洋に拓かれた一体的な圏域形成の高まり	1
3. 産業連携	3
4. 観光連携	5
5. 防災連携	7
6. 環境連携	9
7. フォローアップ体制	11
8. 今後の広域地方計画策定に係る作業方針	11

1. 北陸圏・中部圏の広域連携に係る

「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会報告書」について

平成27年8月閣議決定の「新たな国土形成計画（全国計画）」では、都市・地域間や圏域間、また世界との対流促進、広域連携による国土形成の方向性が示された。その中で、北陸圏・中部圏は、交通基盤整備の進展により日本海から太平洋にわたり地域の一体感が強まりつつあり、観光や産業、物流、防災など圏域を超えたさらなる広域連携の必要性が示されたところである。

本合同報告書は、北陸圏・中部圏を結ぶ高速交通ネットワーク整備の進展などを踏まえた、今後の広域連携の方向性などについて示すものである。

2. 環日本海・環太平洋に拓かれた一体的な圏域形成の高まり

北陸圏・中部圏は、東海道新幹線や東名・名神高速道路、中央自動車道、整備が進む新東名・新名神高速道路や中部縦貫自動車道、北陸自動車道、北陸新幹線などが東西方向にそれぞれ基軸を成し、それらを南北方向に東海北陸自動車道や上信越自動車道などがラダー状に結び、空港、港湾と連携した高速交通ネットワークの整備が進展している。

両圏域では、これらの整備が進む高速交通ネットワークなどを活かした地域整備に取り組み、我が国経済を牽引する圏域として発展してきた。

そのようなかで、2008年の中部圏と北陸圏を最短で結ぶ東海北陸自動車道の全線開通は、両圏域のつながりを一層強化し、産業や観光など中部国際空港や名古屋港、四日市港、伏木富山港などを海外とのゲートウェイに、北陸圏・中部圏が環日本海・環太平洋に拓かれた拠点性を高めつつある。

また、南海トラフ地震などの大規模自然災害に備えた、日本海・太平洋2面活用型の国土や、自然環境の保全・再生など、安全・安心で環境と共生した国土基盤の構築など、北陸圏・中部圏の広域連携に対する必要性が高まりつつある。

環日本海・環太平洋に拓かれた一体的な圏域形成の高まり

交通基盤整備の進展により強まりつつある北陸圏・中部圏の一体感

両圏は高速交通ネットワークなどを活かした地域整備に取り組み、産業や観光などの分野で我が国経済を牽引してきた。また、防災や自然環境の保全・再生など、安全・安心で環境と共生した国土基盤の構築のために北陸圏・中部圏の広域連携に対する必要性が高まりつつある。

名古屋港



伏木富山港



中部国際空港



環日本海連携

能登空港
七尾港
伏木富山港
富山港
長野道
信州まつもと空港
東海北陸自動車道
中部縦貫自動車道
東海環状自動車道
中部縦貫自動車道
北陸新幹線
上信越自動車道
中部横断自動車道
中央自動車道

北陸新幹線



新東名高速道路



関西圏

関西国際空港
阪神港
尾鷲港
紀勢線

東京圏

成田国際空港
京浜港
羽田空港
東海運新幹線
東名高速道路
東名自動車道
富士山静岡空港
清水港
御前崎港

リニア中央新幹線



環太平洋連携

3. 産業連携

<現状>

次世代自動車をはじめ最先端の高度なものづくり産業が集積する中部圏と、高性能新素材産業やライフサイエンス産業などに特徴を有する北陸圏において、それぞれの特徴的な産業集積や強みを活かした広域的な産業連携の取組が始まっている。

中でも炭素繊維複合材分野では、産学官の連携により、中部圏と北陸圏が持つ人や情報（シーズやニーズ）の往来を活発化し、研究開発から生産・加工・組立までを行う世界に冠たる一大拠点・産業集積を形成する、東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想が進められており、成長産業として期待される次世代自動車産業や航空宇宙産業などにおいて、大きな取組成果が期待される。

<方向性>環日本海・環太平洋に拓かれた我が国の一大産業拠点

北陸圏・中部圏のそれぞれの圏域が持つ産業特性や強みを活かし、太平洋から日本海に至る広域で多様な産業クラスターを形成し、ものづくりを支える高速交通ネットワークなどを活かして、シームレスな国際物流環境を創出し生産性向上に大きく貢献する。

東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想を基軸に北陸圏・中部圏の産産・産学連携の一層の推進を図るとともに、北陸圏の強みである医薬品・医療機器等のライフサイエンス産業と中部圏のものづくり産業との理工連携の促進を図ることで、次世代自動車産業や航空宇宙産業、ヘルスケア産業など我が国経済を牽引し成長エンジンの一翼を担う環日本海・環太平洋に拓かれた我が国の一大産業拠点を目指す。

一方、北陸圏・中部圏を発着し、東京圏・関西圏の国際空港を経由する国際航空貨物需要の中部国際空港・小松空港への取り込みを積極的に図り、国際航空貨物物流の効率化を図ることにより、陸送に係る時間・コスト短縮等を実現することで、両圏域の産業発展を支援する。

環日本海・環太平洋に拓かれた我が国の一大産業拠点

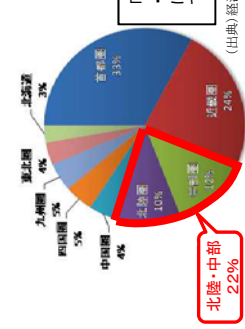
北陸圏・中部圏それぞれの産業特性・強みを活かし、我が国経済を牽引し成長エンジンの一翼を担う環太平洋・環日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点を指す。

多様な産業が集積する北陸圏

- 製造品出荷額の多い都市が連節
- 多数のグローバルニッチトップ企業が立地
- 製造品出荷額の多い都市の連接



■ グローバルニッチトップ企業100選に選ばれた企業の割合

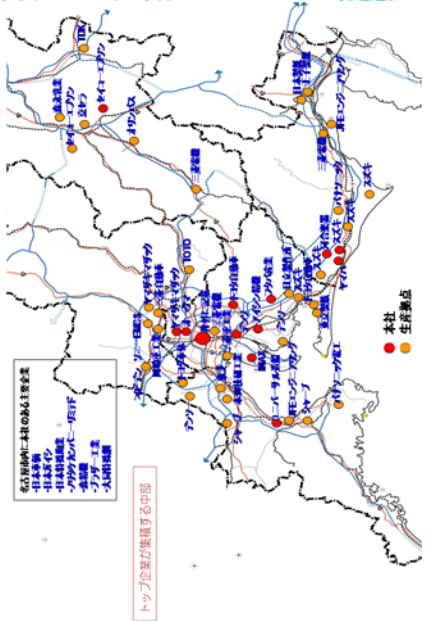


「グローバルニッチトップ企業」とは、比較的小規模な分野に特化することにより、国際市場で競争優位を確保している超優良企業

(出典) 経産省記者発表資料 (平成26年3月17日)

日本経済を牽引する「ものづくり中部」

- 製造品出荷額は全国の約1/4
- 日本のトップ企業の本社・生産拠点が集積。
- 港湾(空港)、新東名・新名神・東海環状などに合わせた工場立地が進捗。



広域で多様な産業クラスターが形成され、シー・ムレムレな国際物流環境が整備された環日本海・環太平洋に拓かれた一大産業拠点を形成

ユーラシア・ダイナミズムを取り込む環日本海物流ネットワーク

チップ型ナノバイオ計測システム



炭素繊維複合素材



北陸圏のライフサイエンス産業と中部圏のものづくり産業が融合したヘルスケア産業クラスター形成

東海北陸自動車道・中部縦貫自動車道等の整備に伴うシー・ムレムレな物流ネットワーク構築

北陸ライフサイエンス産業クラスター

東海・北陸コンボジットハイウェイを基軸に航空宇宙産業・次世代自動車産業等の広域産業クラスター形成

三重県・岐阜県医療福祉機器等開発連携事業

H27.11.11 MRJ初飛行



次世代自動車開発・製造拠点



ファルマバレープロジェクト



北米航路などグローバルにつなぐ環太平洋物流ネットワーク

4. 観光連携

<現状>

中部北陸9県に跨がる昇龍道エリアでは、先進的な取組として2012年から中部9県の自治体、経済団体、観光関係団体等の産官が連携し、訪日外国人旅行者の増加を図るために「昇龍道プロジェクト」を立ち上げ、一貫した海外プロモーション及び観光力とホスピタリティ強化に取り組み、昇龍道エリアの外国人延べ宿泊者数は、2011年(H23)から2014年(H26)にかけて約2.5倍に増加するなど成果が現れている。

さらに、2015年6月には、国土交通大臣から広域観光周遊ルート形成計画の一つとして「昇龍道」が認定を受け、これまでも以上に広域的に連携し、急増する訪日外国人旅行者に対する受入環境の整備や昇龍道エリアにおける消費拡大を図っていくことが求められている。

<方向性>北陸圏・中部圏に拡がる広域観光交流圏

広域観光周遊ルート形成計画の一つである「昇龍道」において、北陸圏・中部圏の有する自然や歴史、文化、産業、食等の多種多様な観光資源を活かした複数の重点ルートを設定し、テーマ性・ストーリー性のある広域観光ルートの形成を積極的に推進し、昇龍道エリアの更なる魅力向上を図る。

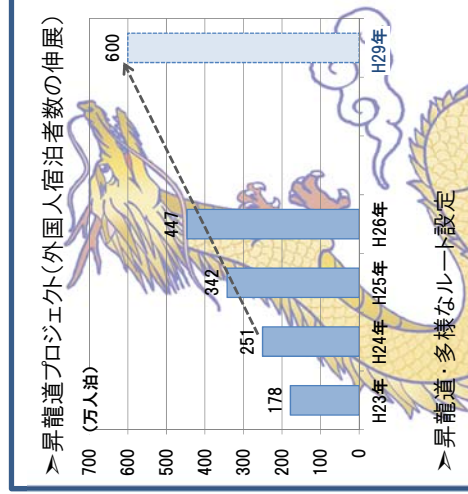
また、エリア内の空港、主要ターミナル駅・バス停、道路案内標識、主要観光施設、宿泊施設、飲食店などにおいて、無料公衆無線LANの整備や多言語対応のわかりやすい案内表示による統一性・連続性の確保を進めるとともに、複数交通機関が連携した周遊きっぷの設定など、訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上を図る。

さらに、海外の市場別旅行形態やターゲットなどの分析を進め、効果的なプロモーションを展開するとともに、消費税免税店舗数の増加を促進し、昇龍道エリアにおける訪日外国人の消費拡大を図る。

北陸圏・中部圏に広がる広域観光交流圏

北陸圏・中部圏では、産官が連携した昇龍道プロジェクトに取り組み、外国人宿泊者数が2.5倍に増加(H23→H26) 今後は昇龍道プロジェクトの一層の推進を図るとともに、リニア中央新幹線や北陸新幹線などの高速交通ネットワークを活かし、地域資源をストーリー性やテーマ性を持った重層的なネットワークで繋ぐことで、北陸圏・中部圏に広がる広域周遊観光交流圏を形成する

■ 新たな広域観光周遊ルート(例)の形成



山岳、サムライ、ものづくりなどをテーマとした広域観光周遊ルート

【地域資源、観光ルート(例)】

- : 広域観光拠点地区
- : 主要広域観光ルート

(出典:「昇龍道」形成計画(H27.6.12国土交通大臣認定))

■: 将来の高速交通ネットワークの拡充を活かした広域観光ルートの例

丸岡城 兼六園 徳山ダム インフラツーリズム 丸山千枚田 養老公園 伊豆ジオパーク

飛騨山サイクリング クリーンツーリズム 上高地 立山・黒部 真尋坊 世界遺産 白山郷 高山祭 輪島の朝市 金箔工芸 金沢 富山 白川郷 五箇山 飛騨高山 松本 松本空港 長野県 岐阜県 愛知県 静岡県 伊豆 伊豆縦貫自動車道 中部横断自動車道 中部縦貫自動車道 伊豆縦貫自動車道

世界遺産 白山郷 高山祭 輪島の朝市 金箔工芸 金沢 富山 白川郷 五箇山 飛騨高山 松本 松本空港 長野県 岐阜県 愛知県 静岡県 伊豆 伊豆縦貫自動車道 中部横断自動車道 中部縦貫自動車道 伊豆縦貫自動車道

産業観光 四日市港ナイトクルーズ 岡崎城 トヨタ博物館 楽器博物館 信州街道

クルーズ観光で賑わう清水港 香港回数4→14(2011→2014)大幅増 富士山ツアーや買い物満喫

武将補光 おもてなし武将隊 名古屋城

忍 世界遺産 熊野古道 海女漁

伊豆ジオパーク 世界遺産 富士山 世界遺産 富士山 伊豆ジオパーク

5. 防災連携

<現状>

東日本大震災では、国土の強靱性を確保する上でネットワークの多重性・代替性の確保を図りつつ、日本海・太平洋両面を活用することの重要性が再認識され、南海トラフ地震に備えた、北陸圏・中部圏が連携した日本海・太平洋２面活用型国土形成が求められる。

また、切迫する首都直下地震に備えて、首都圏機能をバックアップする強靱な国土を形成するためにも、北陸圏・中部圏の広域連携による北陸圏・中部圏の防災力強化が期待される。

<方向性>日本海・太平洋２面活用型の安全安心な国土

切迫する南海トラフ地震や首都直下地震などに備え、北陸圏・中部圏が東西・南北に二重・三重に多重性・代替性を確保した広域ネットワークや広域連携支援体制を構築・強化することで、北陸圏・中部圏が相互にバックアップを図る日本海・太平洋２面活用型の強靱な国土を構築する。

また、中部圏・北陸圏が防災力を強化することで、首都直下型地震が懸念される首都圏のバックアップ機能を高め、国土レベルでの強靱な北陸圏・中部圏を構築する。

特に、有事における迅速な対応は、平時からの連携があつてこそ可能になることから、北陸圏、中部圏で国際貨物を共同輸送するための取り組みを進める等、平時からの人的・物的交流・連携の強化を推進する。

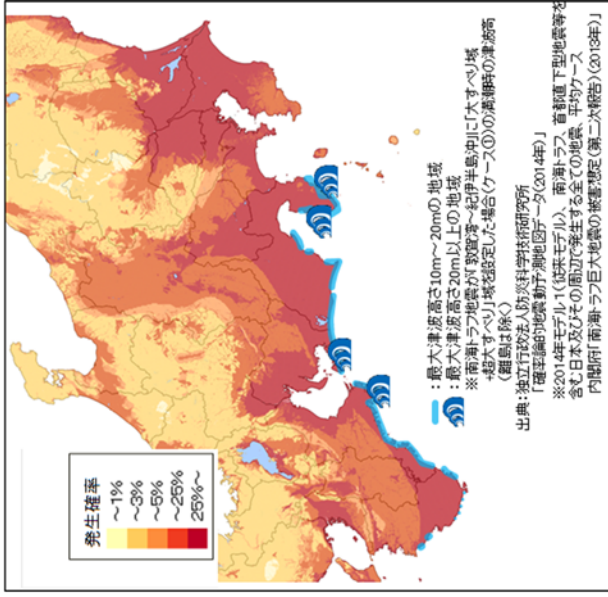
さらに、地域連携BCPを促進することで、企業単独では限界がある防災力の強化や事業継続力の向上を図り、有事においてもサプライチェーンが途絶することなく、事業を継続することができる強靱な生産体制の構築を図る。

日本海・太平洋2面活用型の安全安心な国土

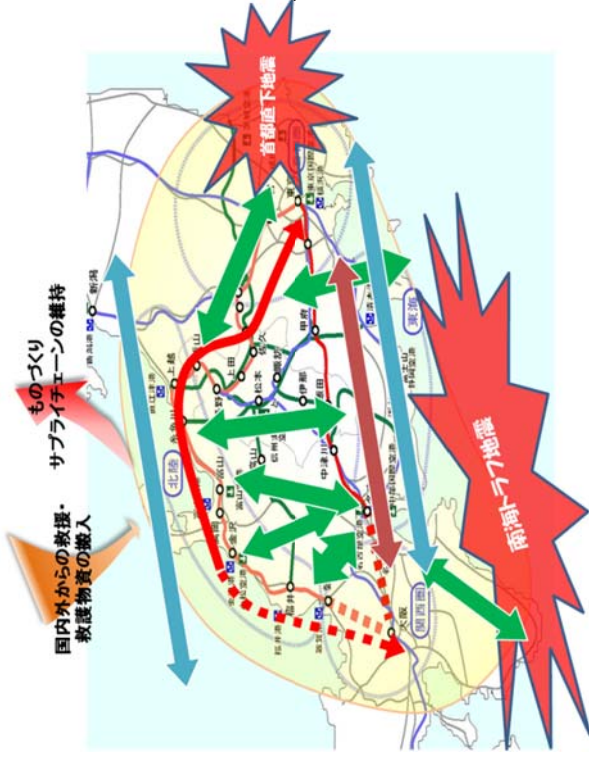
南海トラフ地震などに備え、両圏が代替性を確保した広域ネットワークや広域連携支援体制を構築・強化することで、日本海・太平洋2面活用型の強靱な国土を構築する両圏が防災力を強化することで、首都直下型地震が懸念される首都圏のバックアップ機能を高め、国土レベルでの強靱な圏域を構築する

■大規模災害に直面する国土

(2014年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布)



■日本海・太平洋2面活用型国土の形成



■TEC-FORCE活動状況 (平成26年8月豪雨災害(広島県))



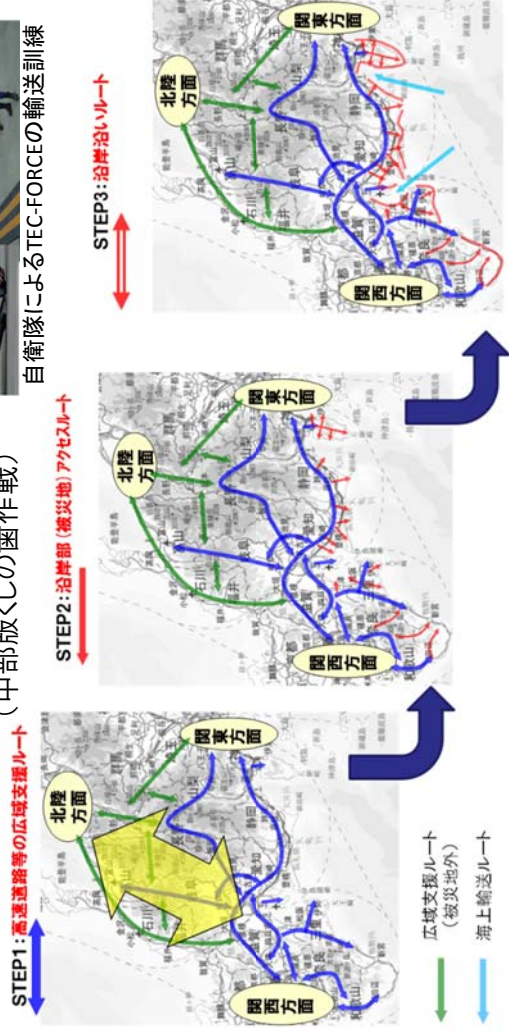
TEC-FORCE、消防、自衛隊との合同現地調査

■南海トラフ地震に備えた「広域連携防災訓練」



自衛隊によるTEC-FORCEの輸送訓練

■人命救助のための 救援・救護ルート確保へ向けたステップ (中部版くしの歯作戦)



■首都直下地震及び南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練 (北陸地方整備局・北陸信越運輸局)



グループ討議状況

訓練状況

6. 環境連携

<現状>

北陸圏・中部圏は、日本の屋根ともいわれ、太平洋・日本海を分ける3,000m超の中部山岳などが中央にそびえ、そこを分水嶺に太平洋、日本海に流れ込む地形を形成している。

温暖で日照時間の長い太平洋沿岸域、全域が豪雪地帯で降積雪量が多い日本海沿岸域と、自然環境は明確な違いがあるが、両圏域に跨がる水源域である山岳部は、ライチョウをはじめ貴重な野生動物が生息・生育し、豊富な水資源がもたらす水循環を維持してきたが、農林業の衰退など産業構造の変化による森林の荒廃、都市域の拡大などにより、その健全性が損なわれつつあるなど共通な課題を有しており、双方が連携を持った山岳部における自然環境の保全への取組が一層求められている。

<方向性>多様な生態系や自然環境と共生した国土

北陸圏から中部圏に跨がる中部山岳地域や白山地域などにおいて、ライチョウや高山植物など希少な野生動物や白川郷・五箇山の合掌づくり集落などの優れた文化的・自然的景観など、両圏域に跨がる山岳地域においてこれまで育まれてきた豊かな生物多様性や森林生態系を保全・再生する取組を強化し、環境と共生した北陸圏・中部圏を構築する。

多様で豊かな生態系や自然環境と共生した国土

北陸圏・中部圏に跨がる中部山岳地域で育まれてきた生物多様性・森林生態系を保全・再生し、環境と共生した北陸・中部圏を構築する

両圏域に跨がる中部山岳地域における希少な野生動植物や優れた文化的・自然的景観の保全・再生に係る広域的な取組を一層推進する。



ツキノワグマ



白山



白川郷



立山



乗鞍岳

保護増殖事業を行っている種

- 中部地方環境事務所では、特に保全が必要な希少種3種の保護増殖事業に取り組む

アバサンシヨウウオ ヤシヤゲンゴロウ



石川県・福井県・兵庫県・京都府の一部地域に生息



福井県・岐阜県境の夜叉池のみに生息

イタセンパラ



濃尾平野・富山平野・大阪平野の一部地域に生息

(出典) 中部環境事務所HP

7. フォローアップ体制

北陸圏・中部圏の連携の実現に向け、フォローアップ体制を確立する。体制は、北陸・中部圏広域地方計画合同協議会設置要綱第2に基づく、「幹事会」及び「ワーキンググループ会議」等を活用し実施する。

8. 今後の広域地方計画策定に係る作業方針

合同協議会での議論及び合同報告書の趣旨を踏まえ、平成27年度末を目標に北陸圏並びに中部圏の各広域地方計画のとりまとめを進めていく。